



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック

コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 啓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部管掌

(氏名) 小林 一夫

TEL 03-6419-2901

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	395	9.2	33	160.0	33	132.1	17	17.4
21年12月期第1四半期	362	—	12	—	14	—	15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	21.68	21.45
21年12月期第1四半期	15.34	15.14

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	930	759	81.1	915.56
21年12月期	885	747	84.1	903.65

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 755百万円 21年12月期 745百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年12月期	0.00	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	772	6.1	49	80.5	51	68.6	25	30.5	30.40
通期	1,541	4.8	81	7.5	84	6.3	42	△11.9	49.57

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 1,025,200株 21年12月期 1,025,200株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 200,333株 21年12月期 200,333株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年12月期第1四半期 824,867株 21年12月期第1四半期 992,655株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、本資料提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復や政府の経済対策等によって一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費については低迷が続いており、依然として先行不透明な状況で推移いたしました。

一方で、当社の事業に関連する一般消費者向け電子商取引分野（BtoC EC分野）においては、商品検索や価格比較などが容易にできることから、インターネットによる買い物や旅行予約の利用者は年々増加しており、株式会社野村総合研究所が平成21年12月に発表した資料によると、日本国内のBtoC EC市場規模は2009年度に6兆5,744億円に達しております。また、2010年度の同市場予測は7兆6,636億円となっており、引き続き順調な拡大が見込まれております。

このような状況のもと、当社は経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を推進すべく、既存運営サイトにおける取扱商品のカテゴリー拡大や、商品の検索、購入をサポートする機能・サービスの向上、及び季節やトレンドに合った特集を積極的に掲載いたしました。

その結果、当社が運営する全サイト合計の月間訪問数（当第1四半期の3ヶ月平均）は、1月に過去最高となる1,000万超を記録し、1-3月の3ヶ月平均でも885万（前年同期比2.8%増）となりました。特に、トラベル関連業務については、『Travel.jp（トラベル・ジューピー）』における収益率向上施策が功を奏し収益の増加に大きく貢献いたしました。

以上より、当第1四半期会計期間の売上高は395,869千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は33,389千円（前年同期比160.0%増）、経常利益は33,839千円（前年同期比132.1%増）、四半期純利益は17,879千円（前年同期比17.4%増）となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

#### （トラベル関連業務）

トラベル関連業務におきましては、航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる『Travel.jp』において、掲載する旅行商材数が前年同期比約2倍の57万点へと大幅に増加したことに加え、サイトナビゲーションの改善やクリック売上単価の増加施策を実施いたしました。

その結果、サイトの月間訪問数（当第1四半期の3ヶ月平均）は171万（前年同期比3.6%増）と微増だったものの、上記の施策により収益率が向上いたしました。以上より、当第1四半期会計期間の売上高は245,944千円（前年同期比20.5%増）となりました。

#### （プロダクト&サービス関連業務）

プロダクト&サービス関連業務におきましては、総合価格比較サイト『コネコネット』の1月のサイト訪問数が過去最高の662万を記録したものの、2~3月に検索エンジンのアルゴリズム変更に伴う表示順位の変動が影響し、平均月間訪問数（当第1四半期の3ヶ月平均）は554万（前年同期比0.5%減）となりました。それに伴い、当第1四半期会計期間の売上高は149,925千円（前年同期比5.3%減）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は930,838千円(前事業年度末比44,990千円の増加)(前事業年度末比5.1%増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加15,002千円や売上の増加に伴う売掛金の増加19,311千円、サーバー等の取得による有形固定資産の増加7,292千円であります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は171,046千円(前事業年度末比32,879千円の増加)(前事業年度末比23.8%増)となりました。主な要因は、未払金の増加22,565千円や法人税、住民税及び事業税の計上による未払法人税等の増加14,244千円であります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は759,791千円(前事業年度末比12,110千円の増加)(前事業年度末比1.6%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による増加17,879千円と利益剰余金の配当による減少8,248千円であります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は81.1%(前事業年度末比3.0ポイント減)となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、577,952千円(前事業年度末比15,002千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動により取得した資金は、23,943千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益33,839千円と、売上債権の増加△19,311千円、減価償却費の計上7,733千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動により支出した資金は、3,034千円となりました。これは、サーバー等の取得による支出3,034千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動により支出した資金は、5,906千円となりました。これは、配当金の支払5,906千円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期会計期間において、主力運営サイト『Travel.jp』のサイト訪問数および利益率が計画を上回ったことによって、売上高が予想を上回る結果となりました。また、営業利益、経常利益、四半期純利益についてもコスト見直し効果もあり予想を大幅に上回りました。これらの状況を踏まえ、当社は平成22年2月12日に公表した平成22年12月期の業績予想を修正しております。詳細は本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

###### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	577,952	562,950
売掛金	146,825	127,513
その他	33,085	26,547
貸倒引当金	△3,570	△3,144
流動資産合計	754,293	713,868
固定資産		
有形固定資産	69,699	62,407
無形固定資産	14,227	15,339
投資その他の資産		
その他	96,738	98,373
貸倒引当金	△4,120	△4,140
投資その他の資産合計	92,617	94,233
固定資産合計	176,545	171,979
資産合計	930,838	885,847
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,161	11,885
未払金	89,846	67,281
未払法人税等	16,951	2,707
ポイント引当金	13,388	11,501
その他	36,383	43,037
流動負債合計	169,731	136,413
固定負債		
その他	1,315	1,753
固定負債合計	1,315	1,753
負債合計	171,046	138,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	307,066	307,066
資本剰余金	327,445	327,445
利益剰余金	311,937	302,306
自己株式	△191,424	△191,424
株主資本合計	755,024	745,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	—
新株予約権	4,575	2,287
純資産合計	759,791	747,680
負債純資産合計	930,838	885,847

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	362,537	395,869
売上原価	85,814	89,696
売上総利益	276,722	306,173
販売費及び一般管理費	263,879	272,784
営業利益	12,843	33,389
営業外収益		
受取利息	490	226
負ののれん償却額	501	438
その他	948	21
営業外収益合計	1,940	686
営業外費用		
為替差損	—	223
支払手数料	189	—
その他	15	13
営業外費用合計	204	236
経常利益	14,578	33,839
特別利益		
固定資産売却益	13,610	—
特別利益合計	13,610	—
税引前四半期純利益	28,189	33,839
法人税、住民税及び事業税	12,962	15,959
四半期純利益	15,226	17,879

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	28,189	33,839
減価償却費	7,946	7,733
負ののれん償却額	△501	△438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,627	426
固定資産売却損益(△は益)	△13,610	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,695	△19,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△508	1,276
その他	△3,782	532
小計	30,056	24,058
利息の受取額	563	187
法人税等の支払額	△51,685	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,066	23,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の売却による収入	13,610	—
無形固定資産の取得による支出	△5,440	—
その他	△2,317	△3,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,852	△3,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△94,544	—
その他	△8,361	△5,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,906	△5,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,119	15,002
現金及び現金同等物の期首残高	706,444	562,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,324	577,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。